一関地区広域行政組合

エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及び

マテリアルリサイクル推進施設

整備・運営事業

様式集

令和7年4月

一関地区広域行政組合

| 様式番号 | 様式名 |
| --- | --- |
| 様式第１号－１ | 資格審査申請書 |
| 様式第１号－２ | 応募者の構成 |
| 様式第１号－３ | 特定建設工事共同企業体協定書 |
| 様式第１号－４－１ | 地元企業の配置にかかる計画書 |
| 様式第１号－４－２ | 参加予定の地元企業 |
| 様式第１号－５ | 委任状 |
| 様式第１号－６ | 入札参加資格要件確認書 |
| 様式第２号－１ | 提案概要書 |
| 様式第２号－１－１ | 施設概要 |
| 様式第２号－１－２ | 発電計画 |
| 様式第２号－１－３ | 配置計画 |
| 様式第２号－１－４ | 工事計画 |
| 様式第２号－２ | 競争的対話の申込書 |
| 様式第２号－３ | 競争的対話における確認事項 |
| 様式第３号－１ | 基礎審査用書類 |
| 様式第３号－２ | 書類の整合確認書 |
| 様式第３号－３ | 要求水準に関する誓約書 |
| 様式第４号 | 技術提案書 |
| 様式第５号 | 事業計画書 |
| 様式第５号－１ | 事業費（建設費と運営費の合計） |
| 様式第５号－２ | 設計、建設費 |
| 様式第５号－３ | 運営費 |
| 様式第５号－４ | 人件費 |
| 様式第５号－５ | 維持管理費 |
| 様式第５号－６ | 業務委託費等 |
| 様式第５号－７ | 特別目的会社の開業費・資本金 |
| 様式第５号－８ | 売電関係 |
| 様式第５号－９ | 事業収支（損益計算書） |
| 様式第５号－１０ | 事業収支（キャッシュフロー計算書） |
| 様式第６号 | 業務分担書 |
| 様式第７号 | 非価格要素提案書 |
| 様式第７号－１ | 事業全体に関する事項 |
| 様式第７号－１－１ | 施設の配置計画及び動線の工夫 |
| 様式第７号－１－２ | 地元企業の活用・地元人材の雇用 |
| 様式第７号－２ | 安定性に優れた安全な施設 |
| 様式第７号－２－１ | 施工計画 |
| 様式第７号－２－２ | ごみ量、ごみ質の変化への対応 |
| 様式第７号－２－３ | 施設の安全性等 |
| 様式第７号－２－４ | 運転体制、人員配置計画 |
| 様式第７号－２－５ | 経営計画及び事業収支計画 |
| 様式第７号－３ | 環境に配慮した施設 |
| 様式第７号－３－１ | 脱炭素社会に向けた貢献 |
| 様式第７号－３－２ | 公害防止対策 |
| 様式第７号－３－３ | 施設の外観及び景観 |
| 様式第７号－３－４ | 環境啓発・学習 |
| 様式第７号－４ | 廃棄物を資源として活用できる施設 |
| 様式第７号－４－１ | 余熱利用計画 |
| 様式第７号－４－２ | 資源物の品質の向上と効率的な処理 |
| 様式第７号－４－３ | 最終処分量の減量 |
| 様式第７号－５ | 災害に強い施設 |
| 様式第７号－５－１ | 災害対応 |
| 様式第７号－６ | 経済性に優れた施設 |
| 様式第７号－６－１ | 施設の維持補修費の縮減と長寿命化 |
| 様式第８号 | 価格要素入札書 |
| 様式第８号－１ | 入札書 |
| 様式第９号 | 入札辞退届 |

**【留意事項】**

**・誓約関係の様式、様式第１号－３、様式第１号－５、様式第８号、様式第８号－１、様式第９号は必ず押印すること。（他の様式については押印任意）**

**・様式第８号の封筒には、資格審査合格者に対して当組合が付与する応募グループ名及び代表企業名を記載するとともに、様式第５号－１、様式第５号－２を同封すること。**

様式第１号－１　資格審査申請書

令和　　年　　月　　日

資格審査申請書

一関地区広域行政組合

管理者　一関市長　佐藤　善仁　様

（代表企業）

商号又は名称

所　 在　 地

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

令和７年４月９日付けで入札公告がありました「一関地区広域行政組合エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設整備・運営事業」に係る制限付総合評価一般競争入札への参加を希望しますので、関係書類を添付して申請します。なお、応募者は、入札説明書に記載の参加資格要件を満たしていることを表明するとともに、関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

様式第１号－２　応募者の構成

令和　　年　　月　　日

応募者の構成

一関地区広域行政組合

管理者　一関市長 　佐藤　善仁　様

（代表企業）

商号又は名称

所　 在　 地

代表者職氏名

１．建築物等の設計・建設業務を担う企業

|  |  |
| --- | --- |
| 構成区分 | 構成員 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者連絡先 | 所属 |  |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  | E-mail |  |

※１：欄が足りない場合は本様式に準じ適宜追加すること。

２．エネルギー回収型一般廃棄物処理施設のプラントの設計・建設業務を担う企業

|  |  |
| --- | --- |
| 構成区分 | 代表企業 |
| 称号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者連絡先 | 所属 |  |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  | E-mail |  |

※１：業務実施体制図（建設共同企業体、下請け等が判別できるスキーム図等）を添付すること。

※２：代表企業と特定建設工事共同企業体を代表する幹事企業が異なる場合、その区分を明記すること。

※３：欄が足りない場合は本様式に準じ適宜追加すること。

３．マテリアルリサイクル推進施設のプラントの設計・建設業務を担う企業

|  |  |
| --- | --- |
| 構成区分 | 構成員 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者連絡先 | 所属 |  |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  | E-mail |  |

※１：欄が足りない場合は本様式に準じ適宜追加すること。

４．入札説明書 第4章 応募者の入札参加資格要件 1.応募者の構成等 (6)に示す要件を満たす企業

|  |  |
| --- | --- |
| 構成区分 | 構成員 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者連絡先 | 所属 |  |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  | E-mail |  |

※１：「一関市の建築一式工事に格付けされている業者」又は「岩手県の建築一式工事に格付けされており、かつ一関市又は平泉町に本社を有する業者」を示す書類（登記簿謄本等）を添付すること。

※２：欄が足りない場合は本様式に準じ適宜追加すること。

５．入札説明書 第4章 応募者の入札参加資格要件 1.応募者の構成等 (7)アに示す要件を満たす企業

|  |  |
| --- | --- |
| 構成区分 | 協力企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者連絡先 | 所属 |  |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  | E-mail |  |

※１：「一関市の電気工事Ⅰ種に格付けされている業者」又は「岩手県の電気設備工事に格付けされており、かつ一関市又は平泉町に本社を有する業者」を示す書類（登記簿謄本等）を添付すること。

６．入札説明書 第4章 応募者の入札参加資格要件 1.応募者の構成等 (7)イに示す要件を満たす企業

|  |  |
| --- | --- |
| 構成区分 | 協力企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者連絡先 | 所属 |  |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  | E-mail |  |

※１：「一関市の管工事Ⅰ種に格付けされている業者」又は「岩手県の管設備工事に格付けされており、かつ一関市又は平泉町に本社を有する業者」を示す書類（登記簿謄本等）を添付すること。

７．エネルギー回収型一般廃棄物処理施設のプラントの運転・維持管理業務を担う企業

|  |  |
| --- | --- |
| 構成区分 | 構成員 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者連絡先 | 所属 |  |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  | E-mail |  |

※１：欄が足りない場合は本様式に準じ適宜追加すること。

８．マテリアルリサイクル推進施設のプラントの運転・維持管理業務を担う企業

|  |  |
| --- | --- |
| 構成区分 | 構成員 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者連絡先 | 所属 |  |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  | E-mail |  |

※１：欄が足りない場合は本様式に準じ適宜追加すること。

様式第１号－３　特定建設工事共同企業体協定書

特定建設工事共同企業体協定書＜乙型協定書 例＞

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(１)　「　　　　　　　　　　」に係る設計及び建設（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という）の請負

(２)　前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後３か月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　所在地

　　商号又は名称

　　所在地

　　商号又は名称

　　所在地

　　商号又は名称

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担工事額）

第８条　各構成員の建設工事の分担は、次のとおりとする。ただし、分担工事の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

 　　　　　　工事　商号又は名称

 　　　　　　工事　商号又は名称

２　前項に規定する分担工事の価額（第９条の運営委員会で定める）については、別に定めるところによるものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成にあたるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担工事の進捗を図り、請負契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　 　銀行とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第12条　構成員はその分担工事の施工のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第13条　本工事施工中発生した共通の経費等については、分担工事額の割合により毎月１回運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第14条　構成員がその分担工事に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３　前二項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４　前三項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退）

第16条　構成員は、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は、解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

２　前項の場合においては、第14条第２項及び第３項の規定を準用する。

（解散後の契約不適合責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合責任があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　本協定書に定めのない事項については 運営委員会において定めるものとする 。

　　　　　　　　　　　外　　社は、上記のとおり　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体協定書を締結したので、その証拠として、この協定書　　通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自保有するものとする。

　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

特定建設工事共同企業体協定書第８条に基づく協定書

「　　　　　　　　　」の発注に係る下記工事については、　　　　　　特定建設工事共同企業体協定書第８条の規定により、当企業体構成員が分担する工事の工事額を次のとおり定める。

記

分担工事額（消費税分及び地方消費税分を含む ）。

　　　　工事　　　　　建設株式会社 　　　　　　　　　　円

　　　　工事　　　　　建設株式会社 　　　　　　　　　　円

　　　　工事　　　　　建設株式会社 　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　外　　社は、上記のとおり分担工事額を定めたのでその証拠としてこの協定書　　　　通を作成し、各通に構成員が記名押印して各自所持するものとする。副本については一関地区広域行政組合管理者に提出する。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　特定建設工事共同企業体協定書

代表者 　　　　　　　　　株式会社 代表取締役　　　　　　　　　　　　　　印

 　　　　　　　　　株式会社 代表取締役　　　　　　　　　　　　　　印

 　　　　　　　　　株式会社 代表取締役　　　　　　　　　　　　　　印

特定建設工事共同企業体協定書＜甲型協定書 例＞

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

一　「　　　　　　　　　　」に係る設計及び建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負

二　前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後３ヶ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　所在地

　　商号又は名称

　　所在地

　　商号又は名称

　　所在地

　　商号又は名称

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分代金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　　　　工事　商号又は名称

 　　　　　　工事　商号又は名称

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当るものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　　銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第16条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第17条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　外　　社は、上記のとおり　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体協定書を締結したので、その証拠として、この協定書　　通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自保有するものとする。副本については一関地区広域行政組合管理者に提出する。

　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式第１号－４－１　地元企業の配置にかかる計画書

令和　年　月　日

地元企業の配置にかかる計画書

一関地区広域行政組合

管理者　一関市長 　佐藤　善仁　様

（代表企業）

商号又は名称

所　 在　 地

代表者職氏名

令和７年４月９日付けで入札公告がありました「一関地区広域行政組合エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設整備・運営事業」について、「入札参加資格要件」に示す要件に対し、添付リストに示す地元企業（構成市町に本社を置く企業）を配置する予定です（下請企業含む）。

本リストは、現段階の予定であり変更となる可能性がありますが、本事業の設計・建設業務又は運営・維持管理業務を行う企業のうち、構成市町に本社を置く地元企業の配置に係る計画を提出します。

様式第１号－４－２　参加予定の地元企業

令和　　年　　月　　日

参加予定の地元企業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分野 | 地元企業名 | 本社所在地 |
| 設計・建設業務 | ㈱○○ |  |
| ㈲○○ |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 運転・維持管理業務 | ㈱○○ |  |
| ㈲○○ |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※現段階で予定する企業名を記載すること。

※地元企業は非価格要素提案書で示す地元企業と合わせること。

様式第１号－５　委任状

令和　　年　　月　　日

委　任　状

一関地区広域行政組合

管理者　一関市長 　佐藤　善仁　様

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員又は協力企業※ | 所在地商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印代表者職氏名 |
| 〃 | 所在地商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印代表者職氏名 |
| 〃 | 所在地商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印代表者職氏名 |
| 〃 | 所在地商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印代表者職氏名 |

私は、下記の法人を応募者の代表企業とし、「一関地区広域行政組合エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設整備・運営事業」に関する一関地区広域行政組合との基本契約について、資格確認申請書類の提出日から、基本協定の締結日まで、次の権限を委任します。

ただし、上記期間内に基本契約を締結したものにかかる支払代金又は保証金及び保証物の請求、領収については、期間後もなお委任の効力を有するものとします。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者(代表企業) | 所在地商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印代表者職氏名 |
| 委任事項 | １　下記事業に関する制限付総合評価一般競争入札への資格審査申請について２　下記事業に関する制限付総合評価一般競争入札について３　下記事業に関する制限付総合評価一般競争入札辞退について４　下記事業に関する契約に関する事項について |
| 事業名 | 一関地区広域行政組合エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設整備・運営事業 |

※：他の様式と整合をとること。

様式第１号－６　入札参加資格要件確認書

令和　年　月　日

入札参加資格要件確認書

企業名：

１．構成員及び協力企業の入札参加要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 組合確認 |
| ① | 会社概要（会社パンフレットなどの会社の概要が分かる書類１点） |  |  |
| ② | 法人税の納税証明書（直近の事業年度）（納税証明書その３の３「法人税」について未納税額のない証明） |  |  |
| ③ | 法人事業税の納税証明書（直近の事業年度）（本店（委任する場合は受任先となる支店若しくは営業所等）所在地の納税証明書） |  |  |
| ④ | 消費税及び地方消費税の納税証明書（直近の事業年度）（納税証明書その３の３「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明） |  |  |

２．本施設の設計、建設を行う企業の入札参加要件確認書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 組合確認 |
| ■建築物の設計及び建設に係る業務を行う構成員 |
| ① | 建設業法（昭和24年法律第100号）による「建築工事業」に係る特定建設業の許可を受けていることの証明ができる書類。 |  |  |
| ■建築物の設計に係る業務を行う構成員 |
| ① | 建築士法（昭和25年法律第25号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること（担当する有資格者は、企業が直接かつ連続して３か月以上雇用している者であること）を証明する書類。 |  |  |
| ■建築物の建設に係る業務を行う構成員 |
| ① | 本工事に専任で配置を予定している主任技術者又は監理技術者について、法令に基づく資格・免許等及び雇用関係が確認できる書類（健康保険証の写し等）の写しを提出すること）。 |  |  |
| ■エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設のプラントの設計・建設を行う構成員 |
| ① | 建設業法（昭和24年法律第100号）による「清掃施設工事業」若しくは「機械器具設置工事業」に係る特定建設業の許可を受けていることの証明ができる書類。 |  |  |
| ② | エネルギー回収型一般廃棄物処理施設のプラントの設計・建設を行う構成員について、建築業法に基づく「清掃施設工事」に係る経営事項審査結果の総合評定値が1,000点以上であることを証明する書類。 |  |  |
| ③ | マテリアルリサイクル推進施設のプラントの設計・建設を行う構成員について、建設業法に基づく「清掃施設工事」若しくは「機械器具設置工事」に係る経営事項審査結果の総合評定値が1,000点以上であることを証明する書類 |  |  |
| ④ | 以下のすべての条件に該当する一般廃棄物処理施設を地方公共団体（一部事務組合・広域連合を含む）へ元請けとして納入した実績を証明する書類。（１件以上） 処理方式　：焼却方式（ストーカ式） 契約年度　：2009～2023年度 |  |  |
| ⑤ | 以下のすべての条件に該当する一般廃棄物処理施設を地方公共団体（一部事務組合・広域連合を含む）へ元請けとして納入した実績を証明する書類。（１件以上） 処理ライン：不燃・粗大ごみの破砕選別ラインを有する 契約年度　：2009～2023年度 |  |  |
| ⑥ | 本工事に専任で配置を予定している主任技術者又は監理技術者について、法令に基づく資格・免許等及び雇用関係が確認できる書類（健康保険証の写し等）の写しを提出すること）。 |  |  |

※必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけること

※各社ごとに本様式を使用して提出すること

※各種税証明、登記簿等は、発行日から3か月以内に取得したものに限る

※健康保険被保険者証の写しを取る際には、保険者番号及び被保険者等記号・番号を復元できないようマスキング（黒塗り等）を施すこと

３．本施設の運転・維持管理を行う企業の入札参加要件確認書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 組合確認 |
| ■エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設の運転・維持管理を行う構成員 |
| ① | ごみ焼却施設の運転維持管理を行う構成員は、地方公共団体の一般廃棄物処理施設であるごみ焼却施設のうち、焼却方式（ストーカ式）の施設において、令和７年３月31日時点で１年以上の運転・維持管理実績を有していることを証明する書類。 |  |  |
| ② | マテリアルリサイクル推進施設の運転・維持管理を行う構成員は、地方公共団体の一般廃棄物処理施設であるマテリアルリサイクル推進施設のうち、不燃・粗大ごみの破砕選別処理ラインを有する施設において、令和７年３月31日時点で１年以上の運転・維持管理実績を証明する書類。 |  |  |
| ③ | ①、②の施設での運転・維持管理実績を有する専門の技術者を運営開始から１年以上特別目的会社に専任で配置し、業務に従事できることを証明する書類。 |  |  |

※各社ごとに本様式を使用して提出してください。

※必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

※各種税証明、登記簿等は、発行日から３か月以内に取得したものに限る。

様式第２号－１　提案概要書

令和　　年　　月　　日

提案概要書

一関地区広域行政組合

管理者　一関市長 　佐藤　善仁　様

（代表企業）

商号又は名称

所　 在　 地

代表者職氏名

令和７年４月９日付けで入札公告がありました「一関地区広域行政組合エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設整備・運営事業」の入札説明書で規定された「提案概要書」について、別添のとおり提出します。

様式第２号－１－１　施設概要

|  |
| --- |
| 施設概要 |
| 本施設の施設概要について下記の事項を踏まえ説明してください。※①エネルギー回収型一般廃棄物処理施設（全体フロー、蒸気・復水フロー）②マテリアルリサイクル推進施設（処理ライン別概要）※①は様式2枚程度で記載してください。②は処理ライン別に各1枚程度で記載してください。※図面等を用いる場合はA3版も可とし、片面印刷でA4版に折込むこと。 |

様式第２号－１－２　発電計画

|  |
| --- |
| 発電計画 |
| 本施設の発電計画について下記の事項を踏まえ説明してください。※ごみ質（高質、基準、低質）別運転炉数ごとの発電量・売電量※様式1枚程度で記載してください。※図面等を用いる場合はA3版も可とし、片面印刷でA4版に折込むこと。 |

様式第２号－１－３　配置計画等

|  |
| --- |
| 配置計画等 |
| 本施設の配置計画について下記の事項を踏まえ説明してください。※構内配置計画、車両動線計画※様式1枚程度で記載してください。※図面等を用いる場合はA3版も可とし、片面印刷でA4版に折込むこと。 |

様式第２号－１－４　工事計画

|  |
| --- |
| 工事計画 |
| 本施設の工事計画について下記の事項を踏まえ説明してください。※工程表、仮設計画等※様式3枚程度で記載してください。※図面等を用いる場合はA3版も可とし、片面印刷でA4版に折込むこと。 |

様式第２号－２　競争的対話の申込書

令和　年　月　日

競争的対話申込書

一関地区広域行政組合

管理者　一関市長 　佐藤　善仁　様

（代表企業）

商号又は名称

所　 在　 地

代表者職氏名

入札説明書に規定された、競争的対話への参加を申し込みます。また、当日の資料として、別添の書類を提出します。

【連絡担当者】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 電話、電子メール |  |

【競争的対話参加予定者】

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名・所属・役職、本事業での役割 | 氏名 |
| 参加者1 |  |  |
| 参加者2 |  |  |
| 参加者3 |  |  |
| 参加者4 |  |  |
| 参加者5 |  |  |

様式第２号－３　競争的対話における確認事項

令和　　年　　月　　日

競争的対話における確認事項

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 対象書類 | ページ | 大項目 | 中項目 | 細目 | 内容 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

※必要に応じて行を追加すること

様式第３号－１　基礎審査用書類

令和　年　月　日

基礎審査用書類

一関地区広域行政組合

管理者　一関市長 　佐藤　善仁　様

（代表企業）

商号又は名称

所　 在　 地

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年４月９日付けで入札公告がありました「一関地区広域行政組合エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設整備・運営事業」に係る基礎審査用書類を提出します。なお、様式記載事項及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

１　添付様式

様式第３号－２　書類の整合確認書

様式第３号－３　要求水準書に関する誓約書

様式第４号　技術提案書

様式第５号　事業計画書

様式第６号　業務分担書

※様式第５号－１、様式第５号－２は副本に綴じないこと。

２　担当者

担当者：

所　属：

氏　名：

電　話：

E-mail：

様式第３号－２　書類の整合確認書

令和　　年　　月　　日

書類の整合確認書

書類間の整合性が図られているかを確認し、図られている場合には応募者確認の欄に○をつけてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 応募者確認 |
| 必要な書類が揃っているか | 基礎審査に関する提出書類 |  |
| 非価格要素に関する提出書類 |  |
| 価格要素に関する提出書類 |  |
| 書類間の整合性が図られているか | 基礎審査に関する提出書類と非価格要素に関する提出書類 |  |
| 技術提案書に関する提出書類と非価格要素に関する提出書類 |  |

様式第３号－３　要求水準に関する誓約書

令和　年　月　日

要求水準に関する誓約書

一関地区広域行政組合

管理者　一関市長 　佐藤　善仁　様

（代表企業）

商号又は名称

所　 在　 地

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年４月９日付けで入札公告がありました「一関地区広域行政組合エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設整備・運営事業」の入札に関する本入札提出書類の一式は、入札説明書等に規定された要求水準書と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

様式第４号　技術提案書

令和　　年　　月　　日

技術提案書

一関地区広域行政組合

管理者　一関市長 　佐藤　善仁　様

（代表企業）

商号又は名称

所　 在　 地

代表者職氏名

令和７年４月９日付けで入札公告がありました「一関地区広域行政組合エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設整備・運営事業」の入札説明書で規定された「技術提案書」について、以下のとおり提出します。

（１）施設概要説明図書

・施設全体配置図・全体動線計画

・機器平面・断面配置図等

・鳥瞰図

・各施設概要説明及び計装系統図

・設計基本数値計画書及び図面

・運転管理条件

・労働安全衛生対策

・公害防止対策

・その他提案内容の補足説明資料等

（２）設計仕様書

・総則

・設備別機器仕様書（形式、数量、性能、寸法、構造、材質、操作条件、付属品等）

・土木・建築工事仕様書

・運営・維持管理業務仕様書

 様式第５号　事業計画書

令和　　年　　月　　日

事業計画書

一関地区広域行政組合

管理者　一関市長 　佐藤　善仁　様

（代表企業）

商号又は名称

所　 在　 地

代表者職氏名

令和７年４月９日付けで入札公告がありました「一関地区広域行政組合エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設整備・運営事業」の入札説明書で規定された「事業計画書」について、別添のとおり提出します。

事業計画書

様式第５号－１　事業費（建設費と運営費の合計）

様式第５号－２　設計、建設費

様式第５号－３　運営費

様式第５号－４　人件費

様式第５号－５　維持管理費

様式第５号－６　業務委託費等

様式第５号－７　特別目的会社の開業費・資本金

様式第５号－８　売電関係

様式第５号－９　事業収支（損益計算書）

様式第５号－１０　事業収支（キャッシュフロー計算書）

様式第６号　業務分担書

令和　　年　　月　　日

業務分担届出書

一関地区広域行政組合

管理者　一関市長 　佐藤　善仁　様

令和７年４月９日付けで入札公告がありました「一関地区広域行政組合エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設整備・運営事業」に係る事業者選定に参加するすべての構成企業の業務分担について、以下のとおり届け出を行うとともに、貴組合に対し、以下の業務分担により本事業に取り組むことを誓約いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員又は協力企業※1,2 | 所在地商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印代表者職氏名担当業務 |
| 〃 | 所在地商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印代表者職氏名担当業務 |
| 〃 | 所在地商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印代表者職氏名担当業務 |
| 〃 | 所在地商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印代表者職氏名担当業務 |
| 〃 | 所在地商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印代表者職氏名担当業務 |

※1：いずれかを記載すること。

※2：必要に応じて行を増やすこと。

様式第７号　非価格要素提案書

令和　　年　　月　　日

非価格要素提案書

一関地区広域行政組合

管理者　一関市長 　佐藤　善仁　様

（代表企業）

商号又は名称

所　 在　 地

代表者職氏名

令和７年４月９日付けで入札公告がありました「一関地区広域行政組合エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設整備・運営事業」の入札説明書で規定された「非価格要素提案書」について、以下のとおり提出します。

様式第７号－１　事業全体に関する事項

【事業全般に関する提案】

事業全体に関する事項

様式第７号－１－１　施設の配置計画及び動線の工夫

|  |
| --- |
| (1) 施設の配置計画及び動線の工夫 |
| ・施設の配置計画及び車両、歩行者、見学者の動線について工夫（安全性、スムーズさ、分かりやすさ）した提案をすること。・通常時及び直接搬入車両台数が増加する時期の渋滞に配慮した提案をすること。・作業動線やメンテナンススペースの確保など、点検・修繕に配慮した提案をすること。・設備の更新に配慮した提案をすること。【作成に当たっての留意事項】・様式4枚以内（図面はA3可とするが左記枚数に含める。）で記載してください。・事業用地内に整備される付帯設備、駐車場、植栽、門・囲障等の位置についても、判断できる図として下さい。動線については、①ごみ搬入車両動線、②直接搬入車両動線、③副生成物等搬出車両動線、④薬品・燃料等搬入車両動線、⑤一般車両（来場者・見学者）動線などが判別できるようにして下さい。・見学者動線にあっては、各階平面図を用いて、動線が判別できるようにして下さい。・大型連休、お盆、年末年始等の搬入車両が増加する時期の対応策について、エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設の両施設における施設全体としての有機的に渋滞緩和に配慮した提案を期待する。 |

様式第７号－１－２　地元企業の活用・地元人材の雇用

|  |
| --- |
| (2) 地元企業の活用・地元人材の雇用 |
| ・地元企業の活用と地元人材の雇用について方針、考え方及び発注内容を提案すること。・地元企業の活用と地元人材の雇用に最大限配慮した計画を提案すること。【作成に当たっての留意事項】・方針、考え方及び発注内容については様式（ワード）2枚以内で記載してください。なお、ワードの様式に記載する内容は自由記載とし下記の留意点によらず、方針、考え方等を独自に提案してください。なお、エクセルの様式に記載する内容は下記の留意点を踏まえて記載してください。※1地元企業は、一関市若しくは平泉町に本社がある企業とする。※2地元人材は、一関市若しくは平泉町に在住かつ一関市若しくは平泉町に住民票を有する者とする。なお、雇用形態は正社員（正規雇用）、契約社員（非正規直接雇用）、パート・アルバイト（非正規雇用）とし、1年以上継続した雇用が見込まれる者を対象とする。※3対象は二次下請けまでとする。ただし、地元企業数に関しては、一次下請け、二次下請けともに地元企業である場合は、二重計上は不可とし、一次下請けへのみを対象とする。地元人材数に関しては、運営事業に従事する人材を対象とする。（図1参照）※4設計・建設期間は地元企業の活用、運営期間は地元企業の活用及び地元人材の雇用を対象とする。※5地域貢献金額は参考として扱う。※6事業実施時に、契約書の写し等により、地元企業の活用と地元人材の雇用に関する履行確認を行うことができるものを対象とする。図 対象としてカウントする範囲 |

様式第７号－２　安定性に優れた安全な施設

【５つの基本方針に関する提案】

１．安定性に優れた安全な施設

様式第７号－２－１　施工計画

|  |
| --- |
| (1) 施工計画 |
| ・工事計画について、工程を確実に遵守するための妥当性を有した提案をすること。・工事期間中の安全管理について、計画性と実行性を有した提案をすること。【作成に当たっての留意事項】・様式２枚以内で記載してください。・本様式の次頁に全体工程表をＡ３で添付（任意様式、1枚）してください。・工程の管理手法、工程が遅延するリスクを回避するための方策、万が一、工程が遅延した場合のリカバリ方策といった具体的な工程管理全般に関する提案を期待する。・本工事に当たって予想される労働安全衛生管理上の留意点を踏まえ、それに対する効果的な対応策を提案に含めることを期待する。 |

様式第７号－２－２　ごみ量、ごみ質の変化への対応

|  |
| --- |
| (1) ごみ量、ごみ質の変化への対応 |
| ・エネルギー回収型廃棄物処理施設について、長期的なごみ量及び低位発熱量の変化に対して、安定的に処理を行う方法について提案すること。特に、低負荷運転や低質ごみに対する適切な処理を提案すること。・マテリアルリサイクル推進施設について、季節によるごみ量の変動等に対して、安定的に処理を行う方法について提案すること。【作成に当たっての留意事項】・様式２枚以内で記載してください。・ごみ質が低下した場合でも対応し得るハード面・ソフト面双方の提案を期待する。・ごみピットにおいてごみ質を均質化するための具体的な方策の提案を期待する。 |

様式第７号－２－２　ごみ量、ごみ質の変化への対応

|  |
| --- |
| (2) 大型動物の処理  |
| ・大型動物の受入から処理までについて、安定的かつ安全に処理するための具体的な方法を提案すること。【作成に当たっての留意事項】・様式１枚以内で記載してください。・大型動物の受入によって、直接搬入者の渋滞が生じないような受入・処理システムに関する提案を期待する。・大型動物の処理に伴う従事者の衛生面の「安全」に関する提案を期待する。・受入から荷下ろしなど、円滑な搬入作業となるような仕組みの提案を期待する。 |

様式第７号－２－３　施設の安全性等

|  |
| --- |
| (1) 同種施設の受注実績 |
| ・下記に該当する施設の受注実績を記すこと。なお、応募者が特定できるような情報は伏せること。ア.エネルギー回収型一般廃棄物処理施設のプラントの設計・建設を行う構成員は、以下のすべての条件に該当する一般廃棄物処理施設について、地方公共団体（一部事務組合・広域連合を含む）へ元請けとして納入した実績を有しているか。①施設規模：100t/日以上②ボイラ発電の有無：有③処理方式：焼却方式（ストーカ式）④契約年度：平成21年度～令和5年度イ.マテリアルリサイクル推進施設のプラントの設計・建設を行う構成員は、以下のすべての条件に該当する一般廃棄物処理施設について、地方公共団体（一部事務組合・広域連合を含む）へ元請けとして納入した実績を有しているか。①施設規模：施設全体として10t/日以上②処理ライン：不燃・粗大ごみの破砕選別処理ラインを有する③契約年度：平成21年度～令和5年度ウ.エネルギー回収型一般廃棄物処理施設の運転・維持管理を行う構成員は、地方公共団体の一般廃棄物処理施設であるごみ焼却施設のうち、100t/日以上の規模かつボイラ発電設備を有するストーカ式の施設において、令和7年3月31日時点で1年以上の運転・維持管理実績を有しているか。エ.マテリアルリサイクル推進施設の運転・維持管理を行う構成員は、地方公共団体の一般廃棄物処理施設であるマテリアルリサイクル推進施設のうち、10t/日以上の規模かつ不燃・粗大ごみの破砕選別処理ラインを有する施設において、令和7年3月31日時点で1年以上の運転・維持管理実績を有しているか。・記載方法は下表を参考にすること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 施設名称 | 発注者名 | 受注形態 | 竣工年月 | 処理方式 | 施設規模 | 運転維持管理期間 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

※記載する実績はエネルギー回収型一般廃棄物処理施設については最大7件、マテリアルリサイクル推進施設については最大4件としてください。※施設の処理方式については、要件を満足していることが確認できるよう施設の処理方式、発電設備の発電能力を記述してください。※施設規模については、「●ｔ/日（●ｔ/24h×●炉）」と表記（●には数値を記入）してください。※マテリアルリサイクル推進施設の実績の場合、処理系列と処理規模を併記してください。※当該施設の運転管理を業務として受託している場合は、当該業務を受託していることが確認できる書類(契約書の写し等)及び施設の概要がわかるパンフレット等の写しを添付してください。【作成に当たっての留意事項】・様式２枚以内で記載してください。 |

様式第７号－２－３　施設の安全性等

|  |
| --- |
| (2) 安全対策 |
| ・エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設の火災等に係る安全対策について、設備面及び運営面等での対策（特にリチウムイオン電池等に起因する火災）を具体的に提案すること。・労働災害を未然に防ぐための、設備面及び運営面における対応をそれぞれ具体的に提案すること。【作成に当たっての留意事項】・様式２枚以内で記載してください。・火災対策については、エネルギー回収型一般廃棄物処理施設（ごみピット内）及びマテリアルリサイクル推進施設（破砕機以降）における具体的な対策を記載してください。 |

様式第７号－２－３　施設の安全性等

|  |
| --- |
| (3) リスク管理 |
| ・エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設の運営期間中のリスク管理について、リスク管理方針、リスク管理体制及びリスク回避の方策を具体的に提案すること。・セルフモニタリング（提案内容の履行確認を含む）方法や内容等を具体的に提案すること。・施設稼働停止時（処理停止時）のバックアップ体制について具体的に提案すること。【作成に当たっての留意事項】・様式１枚で記載してください。・運営期間中に行うリスクマネジメントに関する提案を期待する。・セルフモニタリングについては、ＳＰＣのみならず、ＳＰＣの親会社や第三者機関などの客観性のあるセルフモニタリングを期待する。・リスク管理方法について、下表を参考にA3 複数枚（評価対象とします。）を添付すること。表　リスク管理方法（参考）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | リスクの種類 | リスクの顕在化確率※1 | リスク顕在化による影響度合い※2 | ﾘｽｸ顕在化前 | ﾘｽｸ顕在化後 | 負担者 |
| 顕在化させないための方策 | 被害を最小化するための方策 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |
| … |  |  |  |  |  |  |
| N |  |  |  |  |  |  |

※1 5年単位で当該事象が発生する（顕在化する）確率が80%以上の場合を「A」、60%以上80%未満の場合を「B」、40%以上60%未満の場合を「C」、20%以上40%未満の場合を「D」、20%未満の場合を「E」とする。※2 当該事象が発生した場合の損害額が1億円以上の場合には「A」、5,000万円以上1億円未満場合は「B」、1,000万円以上5,000万円未満場合は「C」、500万円以上1,000万円未満の場合は「D」、500万円未満の場合は「E」とする。・運営事業者が付保する保険の内容について、提案を裏付ける根拠資料として任意様式（評価対象とします。）でA3複数枚を添付すること。保険の内容については、保険名、契約者名、被保険者、補償額、保険料、保険期間、保険概要、特約事項の有無、対応するリスク（リスク管理方法と整合を図ること。）等を明記すること。 |

様式第７号－２－４　運転体制、人員配置計画

|  |
| --- |
| (1) 効率的な運営の工夫と役割分担の明確化 |
| ・円滑な施設運営のための適切な人員配置を提案すること。・AI,IoTの導入のコンセプト並びに効率的な運営を実現するためのAI・IoTの具体的な活用やその効果を提案すること。・常時の組織体制及び運転管理体制、非常時の役割分担等を明確に提案すること。【作成に当たっての留意事項】・様式２枚以内で記載してください。・施設それぞれに配置する人員を記載すること。・AI,IoTの積極的な活用を期待するが、省力化に伴うリスクについては、他様式との整合を図ること。・本提案にあってはAI,IoTを導入する目的・コンセプト・導入によって期待される効果を具体的に提案すること。・常時の組織体制、運転管理体制、非常時の役割分担等についてはスキーム図を用いるなど視覚的にわかりやすく記載すること。 |

様式第７号－２－４　運転体制、人員配置計画

|  |
| --- |
| (2) 運営ノウハウの継承及びその後のサポート体制 |
| ・運営期間終了後における次期運営へのスムーズな移行やその後のサポート体制等を提案すること。【作成に当たっての留意事項】・様式１枚以内で記載してください。・要求水準書の記載内容を踏まえ、異なる運営事業者に対して行う運営ノウハウの具体的な継承方法及び具体的なサポート体制の提案を期待する。 |

様式第７号－２－４　運転体制、人員配置計画

|  |
| --- |
| (3) 職員への教育 |
| ・施設の運営に従事する職員への教育について、教育訓練計画を提案すること。【作成に当たっての留意事項】・様式１枚以内で記載してください。・教育訓練計画について、その具体的な頻度、教育内容の提案を期待する。・長期的な運営を行うにあたり、従事する運転職員の入れ替わりも含めた具体的な教育訓練計画及びその考え方の提案を期待する。 |

様式第７号－２－５　経営計画及び事業収支計画

|  |
| --- |
| (1) 事業の継続性 |
| ・SPCへの出資の内訳、ガバナンス・経営責任、収支計画の妥当性等から、SPCの事業継続性の担保を提案すること。【作成に当たっての留意事項】・様式１枚以内で記載してください。・SPCへの出資の比率及び収支計画については、様式第5号-7、様式第5号-9、様式第5号-10の記載の内容を参照します。・ガバナンス・経営責任及びSPCの事業継続性については、本様式に詳細に記載してください。特に事業継続性については、財務状況が悪化した際の対応策、キャッシュフローが悪化しないようにする工夫などを記載してください。・「事業の継続性」については、本様式（1枚）、様式第5号-9、様式第5号-10の3点を評価対象とします。・SPCの資本金等は、経済性に配慮するとともに、運転資金として必要な金額（過剰とならない）ように留意してください。 |

様式第７号－３　環境に配慮した施設

【５つの基本方針に関する提案】

２．環境に配慮した施設

様式第７号－３－１　脱炭素社会に向けた貢献

|  |
| --- |
| (1) 温室効果ガス排出量の削減 |
| ・施設の運営に伴い発生する温室効果ガス排出量及び削減量を提案すること。【定量的評価】【作成に当たっての留意事項】・指定の様式（エクセル）に記載してください。・温室効果ガスの排出量を計算するに当たっての計算根拠（運転計画等、立上下げ1回当たりの燃料使用量等）を添付してください。 |

様式第７号－３－１　脱炭素社会に向けた貢献

|  |
| --- |
| (2) 建築物として温室効果ガス排出量の削減に寄与する工夫 |
| ・省エネ機器の導入や快適な室内環境を実現しながら建物で消費するエネルギーを極力減らす積極的な取組を提案すること。【作成に当たっての留意事項】・様式１枚以内で記載してください。 |

様式第７号－３－２　公害防止対策

|  |
| --- |
| (1) 公害防止基準に関する対応 |
| ・公害防止基準を遵守するための方策（排ガス及びその他必要な項目）と運転監視方法（測定項目、頻度及び箇所等）を提案すること。【作成に当たっての留意事項】・様式２枚以内で記載してください。・本提案にあっては、特に経済性にも配慮した提案を期待する。 |

様式第７号－３－３　施設の外観及び景観

|  |
| --- |
| (1) 施設の外観及び景観との調和 |
| ・華美にならない範囲で、周辺の環境や景観と調和した外観を提案すること。【作成に当たっての留意事項】・様式１枚で記載してください。・上記とは別に施設の外観、外周部の緑化計画等が分かるパース（鳥瞰図）を１枚添付して下さい。（パース絵の方向、角度は任意） |

様式第７号－３－４　環境啓発・学習

|  |
| --- |
| (1) 環境啓発・学習の工夫 |
| ・小学生や地域住民に対して、3R＋Renewableを中心としたごみの減量化・再資源化並びに脱炭素化等の環境政策を分かりやすく効果的に伝えるような啓発設備（生ごみ堆肥化、余熱利用、啓発用再生可能エネルギー発電設備に関するものを含む）が提案されているか。【作成に当たっての留意事項】・様式１枚で記載してください。・環境啓発及び学習スペースのイメージレイアウトを提案に含めてください。 |

様式第７号－４　廃棄物を資源として活用できる施設

【５つの基本方針に関する提案】

３．廃棄物を資源として活用できる施設

様式第７号－４－１　余熱利用計画

|  |
| --- |
| (1) 余熱利用に関する工夫 |
| ・稼働計画を踏まえた適切な運転、電力のノンファーム型接続、余熱利用施設への7.6GJ/hの熱供給を前提として、経済的で妥当性のあるエネルギー回収率（ボイラ蒸気条件、定格発電出力、発電効率、売電量を含む）を提案すること。・余熱利用施設へ7.6GJ/hの熱を供給しつつ、売電量を最大化するための設計面及び運営面からの取組を提案すること。【作成に当たっての留意事項】・エネルギー回収率等については、下記の表に記載し、稼働計画を併せて提示してください。・売電量を最大化するための設計面及び運営面からの取り組みについては、様式下記の表とは別に様式1枚以内で記載してください。■計画ごみ量・ごみ質（基準ごみ時）における発電量・売電量

|  |  |
| --- | --- |
| 年間ごみ処理量 | 25,069 t/年 |
| 計算に用いるごみ質 | 基準ごみ |
| 稼働状況 | 全炉休止 | 1炉運転時 | 2炉運転時 |
| 処理率（%） |  |  |  |
| 日数(日/年)（立上げ下げ時を含まない） |  |  |  |
| 発電電力(kW) |  |  |  |
| 場内消費電力(kW) | マテリアルリサイクル推進施設稼働時 |  |  |  |
| マテリアルリサイクル推進施設停止時 |  |  |  |
| 売電電力(kW) | マテリアルリサイクル推進施設稼働時 |  |  |  |
| マテリアルリサイクル推進施設停止時 |  |  |  |
| 発電電力量合計(kWh/年) |  |
| 売電電力量合計(kWh/年) |  |

　■発電効率・設計点における発電効率を記載ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 発電効率（％）＝ | 発電出力(kW)×3,600(kJ/kWh)×100 |
| ごみ発熱量(kJ/kg)×施設規模(t/日)÷24(h)×1,000(kg/t)＋外部燃料発熱量(kJ/kg)×外部燃料投入量(kg/h) |
|  |  |  |

|  |
| --- |
| 発電効率算出根拠（タービン発電機出力、外部燃料の発熱量及び投入量） |
|  |

　■熱利用率　　算出根拠も含めて記載して下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 熱利用率（％）＝ | 有効熱量×0.46×100（％） | ＝　　　　　　％ |
| 投入エネルギー（ごみ＋外部燃料） |
| 熱利用率（％）＝ | 有効熱量(MJ/h)×1,000(kJ/MJ) ×0.46×100（%） |
| ごみ発熱量(kJ/kg)×施設規模(t/日)÷24(h)×1000(kg/t)＋外部燃料発熱量(kJ/kg)×外部燃料投入量(kg/h) |

|  |
| --- |
| 算出根拠（熱利用量、外部燃料の発熱量及び投入量） |
|  |

 |

様式第７号－４－２　資源物の品質の向上と効率的な処理

|  |
| --- |
| (1) 資源物の品質の向上と効率的な処理 |
| ・マテリアルリサイクル推進施設における資源物の品質を向上する工夫について提案すること。また、効率的な処理について提案すること。【作成に当たっての留意事項】・様式２枚以内で記載してください。・技術的に可能な範囲での鉄・アルミに関する純度及び回収率（目標）の上乗せ提案も期待する。 |

様式第７号－４－３　最終処分量の減量

|  |
| --- |
| (1) 最終処分量の最少化 |
| ・施設から搬出される副生成物の最終処分量を最少化するための工夫を提案すること。【作成に当たっての留意事項】・様式（ワード）1枚以内で記載してください。・各計画ごみ質時における最終処分量（主灰・飛灰処理物）を記載すること。 |

様式第７号－５　災害に強い施設

【５つの基本方針に関する提案】

４．災害に強い施設

様式第７号－５－１　災害対応

|  |
| --- |
| (1) 災害への対応 |
| ・災害対応（管理・連絡・運転体制、一時避難者の受入等）及び災害（地震、風水害等）発生後の復旧等の具体的な方策を提案すること。・施設の立地条件を踏まえ、災害に対して強靭な施設や、そのための工夫について記載すること。・災害廃棄物の処理について、災害ごみが搬入された場合における安定稼働を前提とした具体的な方策を提案すること。【作成に当たっての留意事項】・様式４枚以内で記載してください。・災害発生時の対応について、災害発生後の復旧について、災害に対して強靭な施設の提案について、災害廃棄物の処理について、本様式各１枚で記載してください。・災害ごみが搬入された場合（2,012t/年）における年間の操炉計画を提案してください。 |

様式第７号－６　経済性に優れた施設

【５つの基本方針に関する提案】

５．経済性に優れた施設

様式第７号－６－１　施設の維持補修費の縮減と長寿命化

|  |
| --- |
| (1) 施設の運営期間中の維持補修費の縮減と長期的な施設の稼働によるライフサイクルコストの縮減 |
| ・設計・建設面において、運営期間中の維持補修費を縮減するとともに、約40年間の長期稼働を見据えた提案をすること。・運営期間中の維持補修費の縮減に配慮した稼働計画及び維持管理計画を提案すること。・運営期間終了後に大規模な修繕・補修を集中させないような維持管理計画を提案すること。【作成に当たっての留意事項】・様式（ワード）2枚以内で記載してください。・上記とは別に、別添の様式（エクセル）に記載してください。 |

様式第８号　価格要素入札書

令和　　年　　月　　日

価格要素入札書

一関地区広域行政組合

管理者　一関市長 　佐藤　善仁　様

（代表企業）

商号又は名称

所　 在　 地

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

令和７年４月９日付けで入札公告がありました「一関地区広域行政組合エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設整備・運営事業」の入札説明書で規定された「入札書」について、別添のとおり提出します。

様式第８号－１　入札書

令和　　年　　月　　日

入　　札　　書

一関地区広域行政組合

管理者　一関市長 　佐藤　善仁　様

（代表企業）

商号又は名称

所　 在　 地

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

下記金額をもって、関係法規及び関係書類等を承認の上、入札します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | 一関地区広域行政組合エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設整備・運営事業 |
| 事業場所 | 岩手県一関市弥栄字一ノ沢地内 |
| 入　札　金　額(消費税及び地方消費税を含まない金額) | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 | 円 |
| （内訳）（1）建設費

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |

（2）運営費

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |

 |

※１　この入札書は封筒に入れ、表面に「入札書」及び「事業名」を、裏面又は表面に「所在地、商号又は名称」を記入し封緘すること。

※２　金額は、アラビア数字で正確に記入してください。

※３　頭数字の前に￥を記入してください。

※４　金額及び氏名の訂正は認めません。

 様式第９号入札辞退届

令和　　年　　月　　日

入札辞退届

一関地区広域行政組合

管理者　一関市長 　佐藤　善仁　様

（代表企業）

商号又は名称

所　 在　 地

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

事業名　　一関地区広域行政組合エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設整備・運営事業

上記について入札参加資格を認められましたが、以下の理由により入札を辞退します。

|  |
| --- |
| 辞退理由： |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |